

総合戦略評価シート

【基本目標1】稼ぐ地域をつくとともに、安心して安全に働けるようにする

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標 (KPI)								外部検討委員会 評価	備考	
	施策名称	方針	事業名	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	R元事業 実績額(千円)	R2事業 実績額(千円)	R3事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	実績値			目標値
1	みなべの梅消費拡大施策	みなべの梅消費拡大をめざすことを前提に、梅・梅干しの海外進出、外食産業への売り込み、世界農業遺産認定による、梅のブランド力向上と新商品の開発を行います。 また、新たな販路を開拓するために、国内だけでなく、インターナショナルブランドのさらなる確立と海外への販路を今まで以上に拡大します。	梅の機能性研究・機能性表示活用補助金事業	2,800	2,250	4,850	14,450	19,900	機能性研究・PRについては、うめの効能や研究成果を逐次メディアに発信することで、消費者の「梅干＝塩分が高い」という概念を少しずつ払拭し、梅の消費量も安定している。 世界農業遺産認定による、海外への梅の発信、人材育成、事業への住民の参画、住民の自主的な活動を支援を推進することで、住民参画、また自主的な活動が活発化している。 うめ食育推進、ホテル食の梅推進など、地域全体で梅文化の発信、また次世代を担う子どもたちへの出前授業の取組も引き続き実施していく。	うめ課	A	①製造品出荷額	307億円(H28)	283億円(H27)	307億円(H28)	300億円(H29)	344億円(H30)	349億円(R1)	20%増	B	
			海外向けに梅文化(梅＝健康)の発信・販路開拓事業	628	685	1,273	0	0		うめ課	D	②農業所得額	31.2億円(H30)	27.6億円(H29)	31.2億円(H30)	36.1億円(R1)	31.3億円(R2)	40.3億円(R3)	20%増	A	
			ホテル食の梅推進事業	209	194	403	182	150		うめ課	B										
			世界農業遺産認定事業	11,143	11,045	6,399	1,895	1,335		うめ課	B										
			うめ食育推進事業	1,910	1,179	1,081	0	1,336		うめ課	B										
2	商工業、商店街支援施策	商工業者・商店街への支援強化として、後継者育成支援を行います。また、空き店舗や空き地などを利用した起業を促すために、創業支援等に取り組みます。	商工会補助事業	15,500	17,500	16,500	29,500	32,324	商工業活性化のための、プレミアム商品券発行への補助や、商工会青年部等が企画する事業の支援・協力、新規創業者への支援を実施継続。 なお、R3年度でも、新型コロナウイルス感染症対策として緊急的に行う町内事業者の維持・継続に資する事業に係る補助金も支出した。	産業課	B	①製造品出荷額	307億円(H28)	283億円(H27)	307億円(H28)	300億円(H29)	344億円(H30)	349億円(R1)	20%増	B	
			起業支援事業			第2期より	0	0		産業課	C	②新規事業者数	1件(H30)				0件(R2)	0件(R3)	5年間で5件	C	
3	農業振興施策	若年、女性、定年者への就農支援や次期後継者世代への魅力発信を行い、担い手確保を進めます。また、農業従事者等の労働力確保のために、多様な人材の活用も検討します。 さらに、生産対策の強化への取組を支援し、農業経営の安定を図るとともに、耕作放棄地対策や農道・用排水路を整備し、農業生産基盤の維持に努めます。	女性の感性を活かした6次産業の推進事業	124	188	0	0	0	就農支援事業では、Iターンなどの新規就農者に対し、経営の確立を図るために、年最大150万円を5年間支援。(延べ7名) 鳥獣害対策支援事業では、防護柵の整備への補助及び有害の捕獲を行った。(H29年度2,023頭、H30年度1,447頭、R1年度1,579頭、R2年度1,555頭、R3年度1,427頭) 営農支援として、パイプハウスの新設等の補助により、野菜花きの維持・振興を図り、また、農道用排水路の整備に対し、補助を行った。	うめ課・産業課	E	①農業産出額	108.3億円(H29)	70.8億円(H28)	108.3億円(H29)	104.1億円(H30)	117.3億円(R1)	114.7億円(R2)	120億円	B	
			就農支援事業(農業人材力強化総合支援)	2,250	1,500	750	3,750	1,372		産業課	B	②新規就農者数	6人(H30)	9人(H29)	6人(H30)	9人(R1)	13人(R2)	9人(R3)	16人	C	
			農地中間管理事業			第2期より	511	543		産業課	B	③鳥獣による農作物被害	3,282千円(H30)	4,519千円(H29)	3,282千円(H30)	4,229千円(R1)	3,651千円(R2)	4,753千円(R3)	2,625千円	D	
			営農支援事業	10,408	10,253	10,167	8,826	6,882		産業課	B										
			農道・用排水路整備事業			第2期より	10,000	10,000		産業課	B										
			鳥獣害対策支援事業	28,779	24,888	22,054	26,998	26,180		産業課	B										
4	林業振興施策	みなべ町の重要資産である、山の資源を有効活用し、資源の流通及び販売の拡大をめざします。また、後継者の育成を図るとともに製炭窯の修理や作業道の整備に対する補助、原材料を確保するための森林管理により備長炭生産安定のための対策を推進します。 一方で、森林環境譲与税を活用しつつ、森林経営管理法に基づき、手付かずの人工林の整備や経営管理等の新たな仕組みを構築し、運用することで、森林が有する多面的な機能を維持及び発揮させ、林業の成長産業化を推進します。	紀州備長炭生産施設整備事業	1,640	1,368	2,218	1,275	1,302	製炭窯を修繕し生産の安定を図る。また、事業実施により生産者の技術の向上とPR活動につなげる。	産業課	B	①備長炭生産者数	29人(H30)	32人(H29)	32人(H30)	27人(R1)	28人(R2)	28人(R3)	(現状維持)	C	

総合戦略評価シート

項番	施策・事業内容											重要業績評価指標（KPI）							外部検討委員会 評価	備考
	施策名称	方針	事業名	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	R元事業 実績額(千円)	R2事業 実績額(千円)	R3事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	実績値		
5	漁業振興施策	資源管理型漁業推進の強化を行い、うめ産業との連携で流通・販売の拡大や産業観光の充実を図ります。また、ヒラメやクエなどの種苗を育成・放流、イセエビの放流を実施し、牡蠣などの畜養の研究などを進め、養殖を強化することにより、漁獲量の増加、漁家所得の向上と6次産業化をめざします。	中間育成放流事業			第2期より	495	437	水産資源の増殖を図るため継続して中間育成事業、イセエビ放流事業に取り組んだが、長引く黒潮大蛇行や新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低下、燃油価格の急騰による出漁機会の減少等により漁獲量は減少となった。 みなべ町漁業振興協議会においてヒジキ・ヒロメ等の増殖試験に取り組んだ。	産業課	C	①漁獲量	1,596t (H29)	2,529t (H28)	1,596t (H29)	745t (H30)	383t (R1)	330t (R2)	(現状維持)	D
			イセエビ放流事業			第2期より	2,314	2,500		産業課	C									

施策・事業内容の評価欄について
 A: KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
 B: KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった
 C: KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
 D: KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である
 E: KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について
 A: KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった
 B: KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった
 C: KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった
 D: KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する
 E: KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である

総合戦略評価シート

【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標 (KPI)								外部検討委員会 評価	備考												
	施策名称	方針	事業名	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	R元事業 実績額(千円)	R2事業 実績額(千円)	R3事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	実績値			目標値											
1	移住・定住促進施策	安心して暮らせる住宅地の整備を促進し、空き家の情報を収集して有効利用を図るとともに、東京一極集中の是正のため、U I Jターンによる就業者を支援します。 また、木造住宅の新築、増築及び改築に当たり、紀州材を使用した住宅に対して補助することでの定住を促進します。	空き家の利用促進事業	0	0	0	0	0	町内にある空き家を「わかやま空き家バンク」へ登録、移住希望者へ紹介し、移住者とのマッチングに取り組んでいる。 また、定住を促進するために、紀州材を使用した住宅に対して、その費用の一部を補助している(R3:14件)。	産業課	A	①空き家登録件数	1件 (H30)	0件	1件	1件	3件	5件	10件	B	R4.2改訂により、目標値を3件から10件へ増やした。											
			移住支援事業			第2期より	0	0		産業課	C																					
			紀州材で建てる住宅支援事業			第2期より	3,000	2,800		産業課	B																					
2	関係人口の創出拡大施策	移住に関心のある方を対象に、暮らしを体験するツアーやみなべ町の魅力や価値を発信することで、交流人口の拡大に加えて、関係人口の創出・拡大を図ります。 また、教育旅行では、みなべ町の自然や風土、文化を若者等に深く浸透させ、地域住民との関係性を築き、親しみを感じていただくことのできる事業を展開します。 さらに、県や周辺市町と連携し、南紀エリアへのスポーツ合宿誘致を進めます。	現地体験ツアー事業			第2期より	0	0	教育旅行受入促進のため、H28年度から教育旅行の宿泊補助を始め、また宿泊施設とともに積極的にPRを行っている。コロナ禍で教育旅行は体験を主としたものの方針変更となり、教育旅行補助金申請数が増加した。 また、ほんまもん体験の発掘について、今あるものを活かし、お寺・神社での体験の検討を町内の宮司さんに協力を求めたところ、商品化することができた。現在、県HPに掲載されている。ふるさと大使2名にあっては、各地において発信いただいている。特に川島ケイジさんにおいては30年度「僕らが生まれた梅の町」という曲を作っていただき、うめ振興館やイベント等で活用している。	産業課	E	①教育旅行受入数	4,394人 (H30)	4,595人 (H29)	4,394人 (H30)	3,837人 (R1)	9,626人 (R2)	23,934人 (R3)	6,000人	A												
			教育旅行受入事業	6,144	5,346	4,240	13,779	13,280		うめ課	A										②外国人宿泊客数	34,866人 (H30)	42,175人 (H29)	34,866人 (H30)	29,768人 (R1)	1,554人 (R2)	3人 (R3)	40,000人	D			
			外国人観光客受入強化事業	1,093	320	566	961	571		うめ課	C										③年間観光客数	668,360人 (H30)	626,502人 (H29)	668,360人 (H30)	672,010人 (R1)	397,660人 (R2)	389,420人 (R3)	700,000人	D			
			総合観光イベント事業	390	562	633	575	593		うめ課	C										④年間宿泊客数	180,388人 (H30)	173,002人 (H29)	180,388人 (H30)	176,054人 (R1)	72,072人 (R2)	75,325人 (R3)	200,000人	D			
			観光案内所及びレンタサイクル設置事業	0	0	0	0	0		うめ課	E																					
			ほんまもん体験発掘・推進事業	0	0	0	69	0		うめ課・産業課	D																					
			みなべブランドPR事業	53	7	2	20	5		うめ課	C																					
3	ふるさと納税拡大施策	ふるさと納税によって、地方への資金の流れにとどまらず、しごとが創られ、また、ひとの流れが創られることが期待されることから、みなべ町においては、町の特性を生かした返礼品の充実や開発などを行い、リピーターの確保に向けた取組をすることで、町を応援してもらえる寄附者の拡大を図ります。	ふるさと応援寄附金の返礼品拡充事業			第2期より	0	0	ふるさと納税ポータルサイトの数を増やし、みなべ町を知ってもらう機会や町のPRと共に多くの寄付を募れるように取り組んでいる。 また、町ホームページで返礼品の募集を行うことで、年々返礼品の数が充実してきている。その中でも、みなべ町の特産品である梅を使用した商品が9割以上を占めているが、それぞれに違った味があり種類豊富となっているため、たくさんの方から支持を得ることができ、定着してみなべ町を応援してくれる人が増えている。	総務課	B	ふるさと応援寄附者数	2,794人 (H30)				7,990人 (R2)	13,868人 (R3)	4,000人	A												

施策・事業内容の評価欄について

A: KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
 B: KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった
 C: KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
 D: KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である
 E: KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A: KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった
 B: KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった
 C: KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった
 D: KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する
 E: KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である

総合戦略評価シート

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項番	施策・事業内容											重要業績評価指標 (KPI)							外部検討委員会 評価	備考	
	施策名称	方針	事業名	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	R元事業 実績額(千円)	R2事業 実績額(千円)	R3事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	実績値			目標値
1	結婚促進施策	未婚化・晩婚化・晩産化の流れを変えるため、男女の出会いの場を提供するなど、関係機関と連携し、若者の結婚を支援します。 また、若者が「結婚」や「子育て」に持つマイナスイメージを変えるため、結婚や子育ての楽しさやうれしさ等、婚活イベント等を通して意識の啓発を図ります。	婚活イベント事業	559	701	583	370	460	異性に出会う機会が少ないことが、未婚化、晩婚化の課題となっていることから、出会いの創出を図るため、出会いの場となるイベントなどを開催する団体等に対し、補助している。 カップル成立者もあることから、今後も民間団体による婚活イベントを支援する。	総務課	B	①婚姻数	36件 (R1)				41件 (R2)	36件 (R3)	45件	C	
2	出産支援施策	若い世代に対して、家庭科学習や乳幼児との保育体験、さらに、乳幼児健診での中学生思春期体験学習を通して、いのちの尊さ、子育ての大切さ、楽しさに関する教育を推進していきます。また、出産環境の充実を図り、不妊治療費に対する助成や安心して妊娠出産ができる体制を確保するために、診査費の助成を行うことで出生率の向上を図ります。 特に、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できるよう、保健師や助産師による相談支援活動を実施し、妊婦等に寄り添い安心して産み育てる環境づくりやきめ細かい支援を実施します。	不妊治療助成金事業	466	332	542	615	1,083	町内中学生を対象に、乳幼児健診の場を利用した思春期体験学習を行い、子育ての楽しさや、大変さ、自分の家族への感謝の気持ち等を学んでいたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響で、体験学習が実施できていない。 平成28年度より、一般不妊治療費の助成を、上限30,000円から50,000円に上乗せしています。併せて、特定不妊治療費の助成も上限50,000円を実施しています。これらより、子どもを産み育てたい夫婦の経済的負担を軽減でき、不妊治療の開始や継続がしやすくなった。 また、妊娠届出時やマタニティー＆ベビーサロン等の教室を通し、支援が必要な方については、電話相談、家庭訪問、他機関につないだり等している。 乳幼児健診では、母親がゆったり相談できるようスタッフの充実を図っている。	健康長寿課	A	①不妊治療の助成件数	8件 (H30)	10件（一般不妊治療4件・特定不妊治療6件）(H29)	8件（一般不妊治療6件・特定不妊治療2件）(H30)	11件（一般不妊治療5件・特定不妊治療6件）(R1)	7件（一般不妊治療1件・特定不妊治療6件）(R2)	17件（一般不妊治療10件・特定不妊治療7件）(R3)	10件/年	A	
妊婦健康診査費助成事業			第2期より	4,586	4,774		健康長寿課	A													
切れ目のない子育て支援事業			第2期より	5,350	814		健康長寿課	A													

総合戦略評価シート

項番	施策・事業内容											重要業績評価指標 (KPI)							外部検討委員会 評価	備考			
	施策名称	方針	事業名	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	R元事業 実績額(千円)	R2事業 実績額(千円)	R3事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	実績値			目標値		
3	子育て支援施策	子どもを安心して持つことができるよう、多子世帯の保育料の無料化や子ども医療費の助成など、子育て世帯への負担軽減を図るとともに、仕事と子育ての両立ができるように、一時預かり保育や病児保育、ファミリー・サポート・センター事業の充実を図り、学童保育所の受入児童数の拡大や放課後子ども教室推進事業の充実に取り組みます。 さらに、出産・育児に必要な情報を得るための教室や講演会などの開催、健康診査や診査後のフォローなど、疾病及び発育・発達上の問題の早期発見に努め、訪問指導や健康相談などを実施し、きめ細かな情報の提供と相談体制の充実を図ります。また、高等教育の経済的負担を軽減するために奨学金を貸与するとともに、返還不要の奨学金制度も新たに始め、修学の道を開きます。	子育て支援センター事業	5,295	5,540	6,550	6,725	7,283	子育ての支援については、地域子育て支援センターで、親子ふれあい開放保育や情報交換の場として育児講座、サークル支援を行っている。 認定こども園の設置については、平成28年4月に上南部こども園として、保育事業が充実し、一時預かり保育事業を実施しています。また、令和4年4月には、みなべ愛之園こども園が開園されることから、より一層の保育事業が充実される。 働く保護者の支援策としての放課後子どもクラブについては、小学校空教室及び専用施設にて運営し、希望児童すべてを受けれています。特に令和3年度からは新たに1学童を増設し、受入体制と保育環境の充実をはかっています。 奨学金事業においては、制度の活用により経済的に苦しい世帯の負担軽減をはかり、町内の生徒・学生の修学を支援しています。	教育学習課	B	①こひつじランドの参加組数	延べ2,873組										
			こども園設置事業	0	0	0	240,067	828,928		教育学習課	A												
			一時預かり保育事業	1,468	2,941	912	1,217	1,009		教育学習課	A												
			放課後児童クラブ俵業（学童保育所）	27,005	30,128	34,865	35,813	40,835		教育学習課	A												
			奨学金事業	4,020	3,820	2,760	2,460	1,800		教育学習課	A												

施策・事業内容の評価欄について

A: KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった

B: KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった

C: KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった

D: KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である

E: KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A: KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった

B: KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった

C: KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった

D: KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する

E: KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である

総合戦略評価シート

【基本目標4】ひとが集う、安心して安全に暮らすことができる魅力的な地域をつくる

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標 (KPI)								外部検討委員会 評価	備考
	施策名称	方針	事業名	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	R元事業 実績額(千円)	R2事業 実績額(千円)	R3事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	実績値		
1	地域資源を活用したまちづくり施策	みなべ町の自然が織りなす豊富な資源を活用し、魅力的のある「まち」をつくり、町が誇る特色ある農林水産品、観光資源、文化などの地域資源を最大限に活用することで、町の活性化を図り、地域の魅力を高めます。 特に、うめ振興館や千里ウミガメ館、梅の里スポーツライミング施設など、特色のある施設を利活用し、海・山・川の自然の恵みとそれぞれの地域の特色を生かした観光関連イベントの充実を図ります。 また、「みなべ・田辺の梅システム」の魅力発信基地創設と体験交流飲食施設を設置し、新たな魅力づくりを発信します。梅へのさらなる付加価値を高めた特産品を開発し、外国人を意識した販売を強化するとともに、外国人観光客が安心して訪れることができるよう多言語の案内表示やパンフレットの提供に取り組みます。	梅干 = 健康 = スポーツ推進事業	1,866	5,306	8,106	1,154	534	日体大とは「スポーツ・健康に関する協定」に基づき、交流事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、全ての行事を中止せざるを得なかった。 ただ、スポーツ = 梅のPRイベントでは、日体大、東海大への梅製品の提供を行った。 うめ振興館の活用については、世界農業遺産の認定後、拠点施設として捉え、展示内容の変更・修正・多言語化を進めた。今後はうめ振興館を拠点とした観光プランの検討を進めていく。	うめ課・教育学習課	C	①イベント集客数	9,163人(H30)	6,000人(H29)	9,163人(H30)	8,663人(R1)	4,330人(R2)	1,915人(R3)	11,000人	D
			みなべの食PR (梅料理開発、UME-1グランプリ開催等) 事業	3,000	8,191	3,648	662	1,917		うめ課	C	②年間観光客数	668,360人(H30)	626,502人(H29)	668,360人(H30)	672,010人(R1)	397,660人(R2)	389,420人(R3)	700,000人	D
			観光・特産品PR事業	5,178	6,386	5,987	163	274		うめ課	C	③うめ振興館年間入館数	59,955人(H30)	49,552人(H29)	59,955人(H30)	53,686人(R1)	45,563人(R2)	34,467人(R3)	70,000人	D
			うめ振興館活用検討事業	2,572	2	116	105	4,265		うめ課	C									
2	心とからだの健康づくり施策	町民の健康の維持増進を図ります。若い世代から中高年までの幅広い年代層の健康維持は、町の財政にも大きく寄与します。心とからだの健康を維持増進させるため、トレーニング教室・ストレッチ教室や健康相談・健康講座、特定健診や特定保健指導、各種がん検診を充実させることにより、成人期の健康づくりをサポートします。 また、町民の心とからだを健康に保つための様々なイベントを開催するとともに、有所見者のフォローアップの充実を図り、町民個々のライフスタイルにあった健康づくりを支援します。	心とからだの健康づくり事業	49,668	53,991	57,412	40,601	45,492	特定健診・がん検診の受診率は、令和2年度に新型コロナウイルスによる受診控えて低下したが、再勧奨等実施したことで、令和3年度は回復した。(H28:46.5%、H29:46.2%、H30:48.5%、R1:50.9%、R2:42.0%、R3:50.6%) 各種教室を実施することで、町民の健康意識の向上に努めている。 検診有所見については、対面や郵送による受診勧奨を行う等、フォローアップに努めている。	健康長寿課	B	①各種健診要精密検査受診率	88.9%(H29)	77.2%(H28)	88.9%(H29)	82.3%(H30)	83.1%(R1)	77.5%(R2)	90%	D
3	高齢者生きがい創造施策	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けられるよう、高齢者の生きがいの創造を支援し、高齢者の生涯学習、社会参加、多世代交流、地域貢献活動の機会を増やし、働ける高齢者の雇用の促進を行います。 また、高齢者が運営するサロンを展開し、憩いの場を増やして、活気あふれる集いの場を実現します。	高齢者サロン事業	184	285	340	200	230	長寿クラブの集まりで百歳体操の啓発などをしたことで「住民主体の通い場」もでき、自主運営で週1回集まり運動や交流している。 しかし、仕事が終わる余裕がないという住民が多い地域もあり、人が集まらず休止状態のサロンもある。まだまだサロン（通いの場）がない地区もあるので、今後も拡大に努めていきたい。	健康長寿課	B	①長寿クラブエリアごとの設置数	11箇所(H30)	9箇所	11箇所	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所	A

総合戦略評価シート

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標 (KPI)								外部検討委員会 評価	備考			
	施策名称	方針	事業名	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	R元事業 実績額(千円)	R2事業 実績額(千円)	R3事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	実績値			目標値		
4	防犯対策施策	明るく安心・安全なまちづくりを行い、町民をはじめ、みなべ町を訪れる方が安心して安全に過ごせるように防犯カメラの設置を行います。 また、自治会所有の防犯灯のLED化に対し助成を行います。	防犯カメラ設置事業	3,129	2,255	0	1,667	1,649	防犯カメラについては、令和3年度において、新たに2箇所に設置した。なお、総数は、これで28台となった。 また、LEDの防犯灯については、自治会の要望に対し、積極的に補助している。 今後も、犯罪抑止と夜間の街頭犯罪の削減のために、防犯カメラと防犯灯の設置を進める。	総務課	B	①街頭犯罪件数	17件 (H30)	20件 (H29)	17件 (H30)	13件 (R1)	7件 (R2)	8件 (R3)	50%削減	A			
			防犯灯LED設置助成事業	1,319	615	630	640	721		総務課	B												
5	町内情報取得の 便利化施策	情報通信基盤の整備を推進し、超高速・超低遅延・多数同時接続等の通信が可能となる5G（第5世代移動通信システム）など、新たな通信技術・サービスの動向を的確に捉え、活用を検討します。	情報通信基盤整備・利活用推進事業	0	0	0	0	0	町内においても、未だに携帯電話の不感地区があることから、国や通信事業者へ基地局設置を要望する。 ただ、光ブロードバンドを活用したシステムを利用することにより、家屋内において通話が可能となった。今後も、基地局建設へ向けて、より一層進めていくところである。	総務課	E	①携帯電話不感世帯数	5世帯 (H30)	5世帯 (H29)	5世帯 (H30)	5世帯 (R1)	7世帯 (R2)	7世帯 (R3)	0世帯	E			
6	防災対策支援 施策	日頃から円滑な津波退避のための訓練を継続するとともに、住宅の耐震化等をより一層進め、町民の安全を確保し、災害時に迅速に対応する体制づくりと地域特性を生かした地域間連携の確立を図ります。また、災害時における要支援者の把握を強化し、社会福祉施設等との協定を進めるとともに、避難場所の収容可能人数を増やすために備蓄品などの整備を進めます。 さらに、防災施策の一環として、防災広場等を地域の拠点として、広範囲に関連する道路整備を行い、避難行動の円滑化を図るとともに、避難所機能の充実や防災行政無線等情報伝達設備の多機能化など防災体制の強化を行います。	避難行動要支援者名簿等登録事業	64	10	8	14	40	要支援者名簿等への登録については、毎月の月次処理として、新規対象者に対し登録同意書を送付し、対象者の把握と登録を行っている。また対象者に対し個別に聞き取りを行い、個人毎の状況の把握を順次進めている。 災害時における地域安心確保等のための協定については、新たに、みなべ愛之園こども園と、津波発生時の一時避難所として、また、福祉避難所としての施設利用に関する協定を締結した。 その他、自主防災組織の育成にも取り組んでおり、避難所運営リーダー育成講座を開催するなど、ハード・ソフトの両面から対策を講じている。	住民福祉課	B	①避難行動要支援者登録人数	730人 (H30)	764人 (H29)	730人 (H30)	689人 (R1)	736人 (R2)	771人 (R3)	800人	B			
			災害時地域安心確保等協定事業	0	0	0	0	0		住民福祉課 ・総務課	B	②避難収容可能数	11,710人 (H30)	11,710人 (H29)	11,710人 (H30)	11,710人 (R1)	11,710人 (R2)	11,900人 (R3)	12,000人	B			
			津波避難訓練事業	0	0	0	72	0		総務課	D												
			津波避難誘導標識設置事業	0	0	0	0	2,022		0	総務課	C											
			住宅耐震事業			第2期より	10,731	8,930		0	総務課	C											
			地域自主防災組織への支援事業	807	557	404	0	23		0	総務課	D											
			防災拠点機能の充実事業	0	931	830	1,325	851		0	総務課	B											
			情報伝達設備多機能化事業	0	8,683	316,305	681,700	0		0	総務課	D											

施策・事業内容の評価欄について

A: KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
 B: KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった
 C: KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
 D: KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である
 E: KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A: KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった
 B: KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった
 C: KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった
 D: KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する
 E: KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である